

組合における事前対策事例

① 東京都ラベル印刷協同組合 北海道シール印刷協同組合 九州シール印刷協同組合

【組合間連携による緊急時相互委託生産協定を締結】

組合員が印刷する商品ラベルはあらゆる製品に貼付されており、災害等が原因でラベルの供給が停止した場合には、多くの産業においてサプライチェーンの寸断に繋がりがかねない。

いずれかの組合員の生産活動がストップした場合、被害のない地域の組合が**代替生産拠点**を確保する目的で「緊急時相互委託生産協定」を締結した。

組合員の規模や所有設備、得意分野などの情報を共有化し、組合員同士の交流を深めることにより、協定が確実に実行されることで、取引力の向上を図っている。



② 全日本電気工事業工業組合連合会

【47都道府県組合との一定的推進】

全日本電気工事業工業組合連合会では、「国民の電気保全」を使命に、地域社会に安全・安心を提供している。そのため、全国3万8千社あまりの所属組合員は誇りと使命を共有しながら、常に高度な技術者の養成に努めている。

東日本大震災をはじめ、大規模災害の時には、組合員の強い結束力で迅速な復旧支援を行い、停電の早急な復旧に貢献している。**広域災害に迅速に対応**するために、全国47都道府県の電気工事工業組合と「災害時復旧協定」を図っている。



③ 岡山県印刷工業組合 島根県印刷工業組合 鳥取県印刷工業組合

【3組合協定締結により平常時のビジネス連携を活発化】

印刷組合3社が「災害時に於ける支援協力に関する基本協定」を締結し、日頃から品質上の問題を組合員企業間で克服する努力を続けるなどの協力体制の構築を図っている。

震災等で業務が一時停止に至った場合、組合員企業間の協力を求めるが、取引先が満足する品質を確保するため、組合員企業間でも災害時連携協定を締結し、技術面の調整を重ねるなど、ビジネス連携も行っている。



④ 協同組合関西匠の会

【組合における代替要員】

協同組合関西匠の会は、円滑な事業承継支援を行うため、専門家のアドバイスを受け、事業承継支援計画の作成、後継者状況等の把握、組合員同士による人員支援体制の強化（組合員が後継者不足のため**お互いに人材を補完し合える体制**を構築）を図っている。

組合としての総合的な事業承継支援を通じて考案された**代替要員**により、地域に根ざした工務店の持続的発展並びに迅速かつ細やかなサービス提供向上が期待されている。



事前対策に関して金融機関に 期待する会員からの声

1. 防災の融資措置、特に
 - ①融資枠の設定
 - ②予約保証
2. BCPの普及啓発、コンサルティング支援
3. コンサル結果の反映
 - ①損害保険料の低減と、
 - ②損害保険の加入促進
4. 地方金融機関の取組の水平展開(全国普及)